

令和3年度 財政事情の概況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部		
	予 算 額	7月～12月までの計	累計
一 般 会 計	14,091,358,000	4,940,239,182	8,800,156,906
国民健康保険特別会計	3,626,536,000	1,699,743,657	1,992,690,541
後期高齢者医療特別会計	480,065,000	228,745,838	288,374,121
介護保険特別会計	2,448,882,000	980,491,860	1,430,634,418
介護サービス特別会計	29,898,000	11,599,560	15,261,407
合 計	20,676,739,000	7,860,820,097	12,527,117,393

(繰越明許費を含む)

区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	7月～12月までの計	累計
一 般 会 計	14,091,358,000	5,361,175,974	7,340,359,233
国民健康保険特別会計	3,626,536,000	1,822,018,633	2,090,561,150
後期高齢者医療特別会計	480,065,000	236,930,138	313,657,014
介護保険特別会計	2,448,882,000	1,139,271,623	1,540,322,417
介護サービス特別会計	29,898,000	14,159,592	21,137,153
合 計	20,676,739,000	8,573,555,960	11,306,036,967

全会計の令和3年度の7月から12月までの収入額は、78億6千万円で、令和2年度同時期(72億1千万円)より6億5千万円増加しています。一般会計における国庫支出金の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が主な要因です。

一方、支出額は85億7千万円で、こちらは令和2年度同時期(83億円)より2億7千万円増加しています。

累計で収入の部と支出の部を比較すると、一般会計については、収入が支出を上回っていますので順調に推移しているといえます。また、特別会計は収入より支出の方が多くなっていますが、今後、国や県からの負担金により最終的には収入が支出を上回る見込となっています。

一 般 会 計 の 状 況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部		
	予 算 額	7月～12月までの計	累計
町 税	4,778,875,000	2,354,275,741	3,985,837,713
地 方 譲 与 税	97,701,000	42,952,000	74,785,000
利 子 割 交 付 金	3,000,000	2,777,000	2,777,000
配 当 割 交 付 金	22,000,000	8,984,000	8,984,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000,000	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	73,000,000	62,432,000	62,432,000
地 方 消 費 税 交 付 金	685,000,000	390,817,000	533,284,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	14,000,000	10,384,860	10,384,860
地 方 特 例 交 付 金	74,026,000	21,713,000	44,026,000
地 方 交 付 税	1,279,600,000	678,103,000	1,416,345,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,820,000	2,393,000	2,393,000
分 担 金 及 び 負 担 金	63,030,000	37,878,461	48,132,021
使 用 料 及 び 手 数 料	135,903,000	76,472,245	93,676,285
国 庫 支 出 金	2,400,436,000	814,381,955	1,166,454,255
県 支 出 金	978,570,000	244,492,869	268,976,264
財 産 収 入	174,571,000	92,737,612	120,441,039
寄 附 金	130,075,000	75,052,852	86,117,852
繰 入 金	456,730,000	0	0
繰 越 金	843,555,000	0	843,555,152
諸 収 入	199,261,000	24,391,587	31,555,465
町 債	1,663,204,000	0	0
合 計	14,091,358,000	4,940,239,182	8,800,156,906

(繰越明許費を含む)

収入の部は合計 88億円で、令和2年度(108億7千万円)と比較すると20億7千万円減少しています。令和2年度は特別定額給付金給付事業があったことによるものです。

支出の部は合計 73億4千万円で、令和2年度(98億5千万円)と比較すると25億1千万円減少しています。こちらも令和2年度は特別定額給付金給付事業があったことによるものです。

区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	7月～12月までの計	累計
議 会 費	132,226,000	61,776,412	105,189,999
総 務 費	1,403,319,000	422,594,113	609,724,309
民 生 費	4,527,452,000	1,660,007,448	2,348,940,524
衛 生 費	1,848,738,000	574,322,586	746,098,998
労 働 費	52,278,000	3,461,576	50,297,360
農 林 水 産 業 費	390,065,000	215,263,941	249,688,496
商 工 費	394,274,000	241,538,888	263,190,998
土 木 費	1,562,747,000	866,246,414	963,423,762
消 防 費	475,761,000	222,719,927	437,063,575
教 育 費	2,429,356,000	680,713,938	1,150,424,817
災 害 復 旧 費	3,000	0	0
公 債 費	825,182,000	412,292,642	416,078,306
諸 支 出 金	32,005,000	238,089	238,089
予 備 費	17,952,000	0	0
合 計	14,091,358,000	5,361,175,974	7,340,359,233